

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		こども支援事業所 にじいろmunakata				公表日	R7年月日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5		毎日、利用児の関係性や発達年齢、特性等を踏まえクラス分けし、活動内容に応じて、部屋・環境の調整を行っている。	基準上はクリアしているが、利用児の人数次第では狹さを感じることがある為、業務改善を図っていく。	
	2	利用定員や子どもの状態等に対して、職員の配属数は適切であるか。	5		毎日、利用児の関係性や発達年齢、特性等を踏まえクラス分けしている。	職員が休みの際は、慌ただしいこともある為、業務分担の明確化や業務改善を図っていく。	
	3	生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	5		クーラダウンの部屋を設けている。 視覚的援助を行い、利用児にわかりやすく構造化された環境としている。	利用児の状況に応じて、適宜環境調整が必要。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	5		清掃・消毒は毎日実施している。	清掃が行き届いていない部分もある為、職員の周知・徹底を行う。	
	5	必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5		利用児の特性や状況を踏まえ、必要に応じて個別での対応を行っている。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	5		各職員の意見を出すようにし、その上で話し合うようにしている。	PDまでは行えているが、PDCAサイクルとしては不十分。そのため、CDを踏まえてサイクルが職員全員ができるように改善していく。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5		保護者向け評価表の結果を事業所内で共有し、改善に努めている。	年度ごとの意見だけでなく、面談等で保護者からの意見の確認が必要。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5		毎日の終礼や1回/月の職員会議にて話し合う機会を設けている。	送迎に出るスタッフがいる為、全職員揃っての会議の機会が少ない。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	2	3		現在第三者による外部評価は行っていない。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5		動画研修や法人内の研修を行っている。		
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	5		5領域を網羅できるようプログラムを立案し、公表している。また、利用児や週ごとに領域・活動を定めている。	利用児・保護者の満足度が得られるよう改善を行っていく。	
	12	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	5		保護者からのアセスメントに加え、見学時の様子等を踏まえ、利用児・保護者からのニーズに沿った個別支援計画を作成するよう心がけている。		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	5		ニーズを踏まえ、利用児を中心とした個別支援計画となるよう支援会議を行い作成している。		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	5		終礼や支援会議、クラス会議の際に進捗状況を踏まえ、支援の確認を行っている。		
	15	子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	5		ポーテージプログラムを一評価パッテリーとし、共通認識を図っている。		
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5		ガイドライン・ニーズに沿って、ポーテージプログラムから目標抽出を行い、個別支援計画を作成している。		
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	5		個別支援計画に沿ったプログラムを立案するようしている。		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	5		利用児の興味・関心のあるものや季節に応じた行事を取り入れるようにしている。		

19	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	5		曜日に応じて午前と午後に分けて、個別・集団活動を行っている。	
20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	5		朝礼時に活動や職員配置等の確認を行っている。送迎時に得た情報は、随時職員間で共有するようにしている。	
21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	5		終礼時に、ヒヤリハットやアクシデント含め、その日の振り返り等を行い、翌日へ活かすようにしている。	
22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	5		アプリ(HUG)を使用し、記録を行い、ケア記録に関しては、ABC分析を行い記入するよう努めている。	
23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	5		クラス会議や定期的な保護者面談を通して、モニタリングを行っている。	
関係機関や保護者との連携	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	5		当事業所からは管理者・児童発達支援管理責任者が出席している。	
	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	5		関係機関連携として、電話連絡や訪問にて情報共有を行うようにしている。 相談支援専門員のモニタリングの際、同席し情報共有を行うよう努めている。	
	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5		関係機関連携として、保育園や幼稚園訪問を行い、情報共有を行い、支援の共有や課題の確認等を行っている。	
	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5		保護者に同意を得た上で、就学先へ情報共有を行うよう努めている。	
	(28~30は、センターのみ回答)				
	地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	質の向上を図るために、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	(31は、事業所のみ回答)			センターとの併用利用児に関しては、センターと取り組んできた内容等含めた情報共有を行っている。	
	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	5		センター主催の研修会に参加し、適宜助言を頂いている。	
	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	4	1	事業所としての地域交流は行えていないが、保育園等での行事等ある際は、通所利用日の振替の対応を行っている。	保育園・こども園などの併用がほとんどのため、活動機会はある。地域の状況等も考慮しながら、当事業所として実施する目的や効果、課題を明確にし、活動としても実施出来るよう検討する。
	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	5		アプリ(HUG)にて毎日の様子を伝えている。 個別面談等で振り合わせを行うよう努めている。	
	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	5		1~2ヶ月に1回の頻度で親子療育を行い、保護者同士の交流の場も設けている。	魅力的な活動を提供できるよう努める。 親子療育の活動の様子を法人内のブログにアップし周知を図る。
	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	5		利用の手続きの際に説明を行っている。	
	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	5		ニーズに沿って個別支援計画を立て、説明時に変更点があれば、修正している。	
37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	5		児童発達支援計画を見て頂きながら説明し、同意の上アプリ(HUG)上でデジタルサインを頂いている。	
38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	5		定期的に家族支援相談や親子療育を行い、悩みや進歩状況を確認し、随時助言等を行っている。	

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	5		親子療育の際に保護者同士の交流機会を設けている。	
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	5		悩み事や相談の申し入れがあった際は、日程調整を行い、面談や電話相談の機会を設けている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に對して発信しているか。	5		活動報告等は法人内のブログでアップしている。	ブログ件数の増加、活動の周知を図っている。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	5		職員間で個人情報に関して話をする際は、事務室で話すように努めている。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	5		必要に応じて絵カードや書面等視覚的なものを用いるようにしている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	3	2	本部では地域住民が参加できる感謝祭を行っている。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4	1	各種マニュアル等を策定し、避難訓練等取り組んでいる。	各種マニュアルの説明が不十分であった為、契約や面談時に説明を行う。 法人内ブログで活動内容をアップし周知を図る。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	5		災害、感染BCPを策定している。 机上でのBCP訓練をした後、実際の訓練をしている。	避難・消防訓練3回/年実施する。BCPについても研修会や訓練を引き続き行っていく。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	5		アセスメント時に保護者へ確認を行っている。 けいれん等の既往がある利用児に関しては、別紙で抽出し注意喚起を行っている。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	4	1	アセスメントにて確認をしている。また、フェイスシートにて記入していただくようにしている。 弁当持参となっている。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	5		安全計画を作成し、必要な研修・訓練を行い、安全な管理・環境調整を行うように心がけている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	5		安全計画を作成し、必要な研修・訓練を行い、安全な管理・環境調整を行うように心がけている。	避難訓練等を行った際は、法人内のブログへアップし保護者への周知を図る。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	5		事業所内にリスク委員を担当している職員がいる。 毎月ヒヤリハット・アクシデント報告及び集計を行っており、事故防止に努めている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	5		全職員を対象とした研修が行われている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行ふかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	5		現時点では、身体拘束を必要とした利用児はない。やむを得ない場合のみ、会議を行い、保護者の同意を得た上で、個別支援計画に記載するようにしている。	

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	社会福祉法人 敬愛会 こども支援事業所 にじいろmunakata		
○保護者評価実施期間	R7年 2月 10日	~	R7年 3月 8日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	33	(回答者数) 33
○従業者評価実施期間	R7年 2月 10日	~	R7年 2月 22日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	5	(回答者数) 5
○事業者向け自己評価表作成日	R7年 3月 11日		

○分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	バリアフリーになっており、利用児にとって、心地よく過ごせる環境になっていること。	<ul style="list-style-type: none"> ・利用児の人数や活動内容に合わせて、適宜部屋の変更を行っている。 ・視覚的援助を行い、利用児にわかりやすく構造化された環境としている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒヤリハット等を踏まえ、より安全に配慮出来るよう活動内容や環境調整を行う。 ・利用児の状況に合わせて、援助を変化させていく。
2	基準人員より多い人数及び専門職(保育士・作業療法士)を配置していること。	<ul style="list-style-type: none"> ・発達検査を行い、利用児の状況に合わせて支援方法を検討しています。 ・発達段階、課題に合わせたグループ分けを行い、個別・集団活動の中で5領域に対応できるよう活動内容を調整しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・5領域を週ごとに分け、領域・活動内容に偏りがないようプログラムを立案していく。 ・研修やOJTを通して各職種のスキルアップを図っていく。
3	利用児が安心して通所出来ていること。	<ul style="list-style-type: none"> ・利用児が安心して過ごせるよう、職員は気持ちに寄り添うよう心がけています。 ・また、子ども達が成功体験を積み、自己肯定感を高め自信につながるよう課題をスマールステップで取り組んでいます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・まずは、楽しいと思ってもらえるものを取り入れ、その上で実施する活動の目的を明確にしながらプログラム立案を行っていく。 ・利用児の「したい、やってみたい」を尊重していく。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	安全管理に関するマニュアル、訓練等の周知が徹底できていないこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・各マニュアルは作成しているが、説明が不十分である。 ・必要な訓練等は行なっているが、それらを保護者への周知が出来ていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・契約時に各マニュアルを説明する。 ・避難訓練等行った際は、不参加の利用児の保護者にも周知できるよう法人内のブログで活動内容をアップする。
2	地域交流の機会が少ないとこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等の併用利用児が多い地域の現状の中で、このような機会を優先的に設けることが出来ていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の状況等も考慮しながら、当事業所として実施する目的や効果、課題を明確にし、活動として実施出来るよう検討する。
3	1~2カ月に1回親子療育を提供しているが、周知が不十分であること。	<ul style="list-style-type: none"> ・利用開始して間もない方には、親子療育の案内を出していなかった。 ・親子療育の案内が遅く、保護者の都合が合わなかった。 ・親子で参加してメリットがあるとの認識がなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・親子療育の案内は1ヶ月前には紙面・アプリ(HUG)にて行う。 ・親子療育を法人内のブログにアップし、保護者への周知を図る。 ・利用児、保護者に満足していただけるよう活動内容の検討や支援方法のスキルアップを行っていく。